

## 現代の若者の「つながり」志向(1) －「希薄化」論の再考－

Human relation of the youth

田畑 和彦  
Kazuhiko TABATA

(平成29年10月3日受理)

今の若者を取り巻く社会・経済環境は非常に厳しく、変わりゆく人口構成からいっても、また非正規化を余儀なくされる雇用状況からいっても、さらには広がりゆく所得格差からいっても、若者に明るい未来を予想させるものではない。世界経済における日本のプレゼンスも低下するなか、今若者たちは日本の発展可能性を信じ切れずにいる。むしろ阪神淡路大震災や東日本大震災、世界各国で起こるテロ事件、さらには低年齢化する凶悪犯罪などの社会不安と相俟って、それらは若者の意識に暗い影を落とす。若者は日本の未来に明るい希望を見出せないばかりか、自分の将来に対しても期待できずにいる。その数値はアンケートに対する日本人の低い回答傾向を差し引いても看過できるものではない。米、英、仏、独、スウェーデン、韓国などと比べても、その差は歴然としている。

しかし、そのような現状認識、さらには将来への不安があるものの、現在の生活に高い満足を示しているのが現代の若者なのである。青春時代をまさに失われた20年のなかで過ごし、豊かさを享受したとは言えない彼ら彼女らは、現在の生活に正の評価を与えている。今を肯定的に捉えていた。

### 問題の限定

最近の若者は「ゆとり世代」「悟り世代」と括られ、安定志向で、失敗を恐れて行動しないとか、物事にあまり熱くならないとか、そもそもやる気がないなど、どちらかというと、静的、無気力的な存在として捉えられる一方で、切れやすくなったとか、自らを自制できず、倫理観を低下させているとか、さらには友人関係を希薄化させているとか、ある種、理解し難い存在として捉えられている。世の中で取り上げられる若者の姿、その印象はこのように一様ではなく、どちらかというと少しエキセントリックに映りがちである。調べ物にしても小学校からずっとウィキペディアで、友人との会話もすべてLINE、時間管理もすべて携帯電話で済ますなど、それは今の時代やコミュニケーション環境を投影した新しい若者像ばかりである。かつての若者と比べ、今時の若者は価値観や倫理観、さらにその行動を大幅に後退させてしまったとの見解もある。現代の若者たちを否定的に捉える若者論はこのように枚挙にいとまがない。

本稿は若者の異性間認識調査に先駆け、その基礎資料として現代の若者の動向を把握したものである。残念ながら、若者の姿すべてを浮き彫りにすることは紙幅の関係から許さ

れないので、本稿では主として若者の他者性、つながり意識に焦点を当て、現代の若者の姿の一端を浮き彫りにすることを心掛けた。現代の若者は独りでいることを求めるのか、それとも、つながりを志向するのか、そのつながりは従前通りのつながりであるのか。

このような若者たちの他者性、つながり意識の把握は企業が若者相手に実施する人事管理の上からも有効であろうし、また、若者相手にビジネスを展開しようとする場合も有効になるかと思われる。観光地への誘客にしても、若者が何に価値を置き、観光地に何を求めてやってくるのかが分からなければ、有効な観光施策は打ち出せないのはもちろんのこと、観光客としての若者は単体志向になっているのか、すなわち、1人での行動を好むのか、それとも友人を交えてのグループでの観光を好むのか、また、グループでの観光を好むに当たっては観光それ自体に何を求め、何に満足して帰るのか。こうした若者の意識、動向を把握せずには、観光地の観光努力も水泡に帰すばかりか、観光それ自体の商品化もままならない。このように若者のつながり意識の検討は、若者マーケットを把握する上でも必要と考えた。また日頃から若者と接する具体的な必要性に迫られている人にも必要なことと思われる。

このように本稿では顧客、さらには管理対象としての若者把握を視野に入れ、過去の定性的なインタビューや定量的な調査など若者リサーチで得られたナレッジをもとに、また特にはその重層的な把握が容易な2013年データを中心に、より普遍的な若者のインサイト、その中味に迫るものである。普遍的な若者のインサイトの探求など、価値観が多様化している今日、無意味な行為かもしれない。しかし今の若者論にはエピソードの力や確証バイアスによって偏向して捉えられた若者像が多く、その実態を正確に捉えたもののようには思われない。本稿ではそうした誤解を紐解き、少しでも真の若者の在り方に迫ることができればと思っている。人間は誰しも若者を経験する。そのため分かった気になり、それが現行の若者意識と乖離する原因となる。そればかりか、過去の若者像の良いところだけを想起させ、それと照らし合わせて現在の若者を否定したりする。自らの過去と共に自らの存在を美化したいがためである。「今の若者は……」というのがそれである。いつの時代にも存在する論調である。本稿では様々なバイアスを取り除き、今の若者像を掴みたい。その真の姿、とりわけ本稿ではその人間関係に迫りたい。今の若者は人間関係を本当に希薄化させてしまっているのだろうか。なお、本稿で若者という場合、データの中核を占める『平成25年度版 厚生労働白書』に倣い、その範囲を15歳から39歳までとする<sup>1)</sup>。

## 1. 若者を取り巻く経済環境

まずは若者を取り巻く経済環境から見てみよう。人間は置かれた環境にその行動、またその行動を促す心性が規定されるだけに、今の若者がどのような環境に置かれ、また置かれ続けてきたのかを検討する。まずは日本の人口動態からである。

### (1) 人口構成

総務省統計局の2012年人口推計によれば、2010年に1億2,860万人であった日本の人口は、その後急激に減り続け、日本は急激に人口減少社会へと移行することになったが、それに伴い、人口構成割合も大きく変化させ、1980年<sup>2)</sup>に23%であった年少人口は2012年に

は13%となり、68%であった生産年齢人口は63%と微減のままだが、9%であった高齢人口は24%と大幅増となっている。15歳から64歳までの生産年齢人口の数それ自体は、2012年の方が総人口が増えていることから多くなっているが、その年齢構成には変化が見られ、1980年に39%であった15歳から39歳までの構成割合は2012年には29%と低下している。すなわち、生産年齢人口の高齢化が進展していることが見て取れる。生産年齢世代の減少と高齢人口の増加から来る現在と近未来の経済的負担と、支えてくれる人がいないことから想起される将来の経済的不安が今の若者に重くのしかかる。

特に20代の人口に限ってみてみると、最も多かった1996年には1,913万人で、当時の総人口がおよそ1億2,586人であったことから、総人口に占めるその割合は15.2%であったが、その後、20代の人口は減り続け、2014年には1,288万人と3割以上の減少を見ることになる。そしてそれに伴い総人口に占めるその割合も、10.1%に下がり、その存在感共々消費力を失いつつある。

## (2) 経済状況

経済状況も芳しくない。2005年から2014年にかけての10年間における日本経済の平均成長率はわずか0.6%である。リーマンショック後の世界大不況の傷痕は深く、欧米諸国に置いても2%を超える国はないが、それらと比べても日本のそれは低い。最下位である。日本経済が今後成長を続けていけるという根拠も乏しい。

## (3) 雇用状況

雇用状況も然りである。総務省統計局「労働力調査」を見てみると、高度経済成長期から1970年代前半までは完全失業率が1%台という状況であったが、その後、完全失業率は長期的に上昇傾向を示し、1980年代末のバブル期には低下するものの、バブル崩壊以降に再び上昇に転じ、2012年のそれは4.3%である。特に失業期間が1年以上の長期失業者や若者の失業者が増加した。

長期失業者の推移を見てみると、1990年以降大幅に増加しており、2010年には100万人を超えるに至っている。これを年齢階層別に見ると、1980年は55歳以上の占める割合が33.3%と最も多かったが、2012年には25～34歳が24.3%となり、55歳以上と並んで多くなると共に、35～44歳の割合も増加している。このように、長期で見ると、45歳以上の全体に占める割合が低下する一方、44歳以下の割合が上昇しており、長期失業者が低年齢化していることが伺える。

完全失業率を年齢階級別に見ても、若年層の完全失業率はバブル崩壊以降、特にアジア通貨危機後の1998～1999年に急激に上昇し、中でも15～24歳の男性の上昇幅が大きい。

また、雇用形態においても、非正規雇用の労働者が増加し、日本の雇用のあり方は変容している。すなわち、経済のグローバル化に伴うアジア新興国との市場競争の激化やサービス業の拡大、さらには多様な働き方を求める労働者側のニーズが相俟って、1990年代から2000年代にかけて、労働者に占める非正規雇用の労働者の比率が拡大し、現在では、労働者全体の3割を超えるまでになっている。特に非正規雇用で働く若者の割合は増加しており、15～24歳までの非正規雇用率は、1991年に9.5%であったが、2010年には30.4%と大幅に上昇している。35～44歳までの非正規雇用率の変化が、1991年の20.2%から2010年

の27.4%であるのと比較すると、非正規雇用がより若い世代において拡大していることがわかる。

#### (4) 所得格差

当然のごとく、日本経済の低迷と雇用の在り方の変貌はそのまま所得格差となって現れている。所得格差は一般に相対的貧困率がその指標として用いられるが、日本のそれはアメリカに次いで高く、日米英韓独仏スウェーデンなどの7ヵ国中では2番目に位置づけられる。高齢化の進展やそれを含めた単身者世帯の増加といった人口学的要因がわが国の貧困率を高いものとしているのであるが、今では子供のいる世帯においても、所得格差がじわじわと拡大していると言われる。2006年の流行語大賞にノミネートされた「格差社会」という言葉は、その後改善を見どころか、すっかり定着するに至っている。その証拠に、生活保護の受給世帯は1960年代から2000年代にかけては60万件から70万件台とほぼ横ばいで推移していたが、2014年現在は160万件を超過するに至り、その伸びはあまりにも激しい。貧困世帯に属する子供の割合を「子供貧困率」と呼ぶが、これも日本はかなり高いのである。

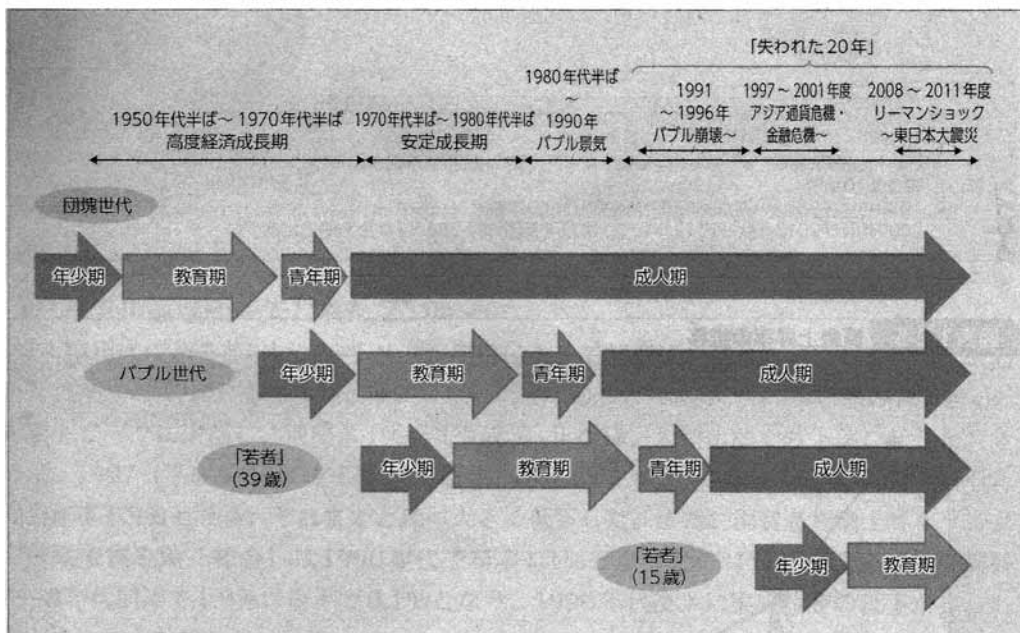
#### (5) 世界経済における日本のプレゼンス

世界経済における日本のプレゼンスそのものも低下した。日本の名目GDPは、1980年代半ばから1990年代半ばにかけて大きく拡大したものの、1990年代半ば以降はマイナス成長を経験するに至り、それに伴い世界経済におけるプレゼンスも中国に抜かれ世界第3位になってしまった。一人当たり名目GDPも2000年には世界第3位であったが、その後年々順位を落とし、2008年には第23位にまで後退した。それでも、2009～2011年にかけて第17位に上昇し、2012年には第13位にまで回復したが、かつての世界第3位には及ばない。

## 2. 社会不安

このように若者を取り巻く経済環境は非常に厳しく、若者の範囲を平成元年生まれから平成27年までと捉え直すと、その大半はいわゆる「失われた20年」間であり、この経験はなおも低迷する日本経済や、彼ら彼女らが6歳の頃に起こった1995年の阪神淡路大震災や地下鉄サリン事件、8歳の時に起こった酒鬼薔薇事件、12歳の時に起こった2001年のアメリカ同時多発テロなどの社会的事件と合わせ、当然のごとく若者の未来に暗い影を落とす。1997年には北海道拓殖銀行や山一証券など金融機関なども相次いで破綻し、彼ら彼女らが中学2年生の2003年には自殺者が32,109人と過去最大を記録した。身近な人がそのなかにいたかもしれない。2006年には「いじめ」を苦にした自殺が相次いで報道されるなど、暗いニュースが彼ら彼女らに重くのしかかる。そして、2007年には新潟県中越沖地震、彼ら彼女らが19歳になった2008年にはリーマンショックによる株安、円高の進行、さらには22歳になった2011年には東日本大地震など、経済不安は社会不安を伴いながら進んだのである。

図表 1 経済状況と各世代の関係（イメージ）



出所『厚生労働白書』、16頁

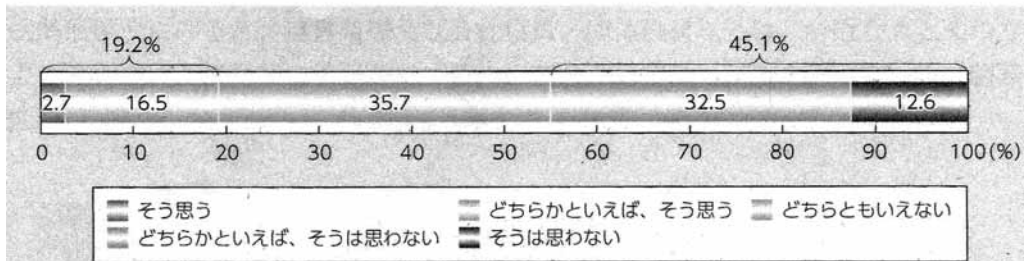
### 3. 若者の意識

#### (1) 日本の未来への思い

その証拠に「日本の未来は明るい」という問いに対して、「どちらかといえば、そう思う」と答えた若者は16.5%であり、「そう思う」と答えた若者2.7%を足しても、日本の未来を積極的に捉えている若者は19.2%しかいない。一方、「そうは思わない」と答えた若者は全体の12.6%であり、「どちらかといえば、そうは思わない」と答えた若者32.5%を加えると、半数近くの45.1%の者が将来に対して否定的見解を有し、積極的に捉えている若者を大きく超えるのである。そして日本の未来に悲観的な人の割合は、世帯年収が低くなるほどが高くなっている。



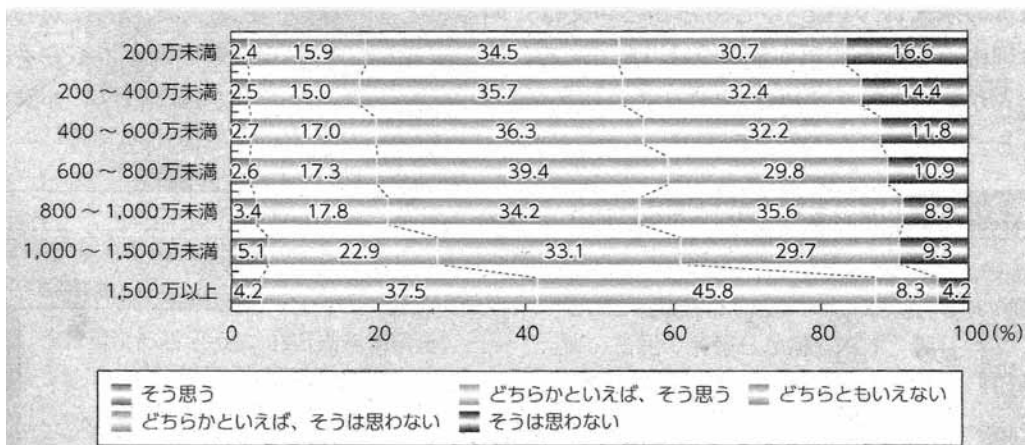
図表 2 日本の未来は明るいか（全体）



資料：厚生労働省政策統括官付政策評価官室委託「若者の意識に関する調査」(2013年)

出所『厚生労働白書』、44頁

図表 3 日本の未来は明るいか（世帯年収別）



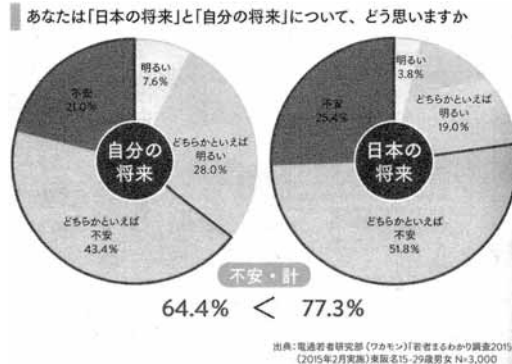
資料：厚生労働省政策統括官付政策評価官室委託「若者の意識に関する調査」(2013年)

(注) 世帯年収の「わからない」については、掲載を省略している。

出所『厚生労働白書』、45頁

日本の将来を不安視する声は2015年に入ってから変わらない。電通若者研究部が2015年2月に関東1都6県、関西2府4県、東海3県の高校生以上の未婚の15～29歳の男女3,000人を対象に実施した「若者まるわかり調査2015」においても、「明るい」と答えた若者は3.8%しかおらず、「どちらかといえば明るい」の19.0%を加えても、約23%の者が評価するにとどまっている。日本の若者の77.3%が日本の将来を不安視しているのである。4人に3人が不安視しているという計算である。

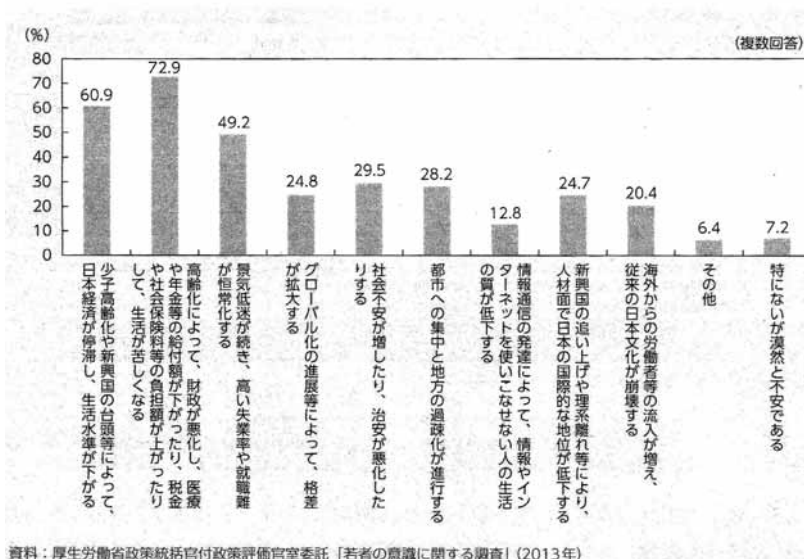
図表 4 若者が抱える将来への不安



出所 電通若者研究部編『若者離れ』、95頁

2013年の「若者の意識に関する調査」(厚生労働省政策統括官付政策評価官室委託)は、日本の若者が日本の未来について明るいと思わない理由を尋ねている。同質問を若者に問うと、72.9%の者が「高齢化によって、財政が悪化し、医療や年金等の給付額が下がったり、税金や社会保険料等の負担額が上がったりして、生活が苦しくなる」こと、言うなれば、「財政悪化や社会保障制度に対する不安」を挙げる。それに続くのが60.9%の「少子高齢化や新興国の台頭等によって、日本経済が停滞し、生活水準が下がる」こと、いわゆる「経済不安」である。そして、「景気低迷が続く、高い失業率や就職難が恒常化する」という「雇用不安」が49.2%と続く。いずれも自らの生活面での不安がそのまま日本の未来に投影されている。

図表 5 日本の未来が暗いと考える理由



出所『厚生労働白書』、46頁

上記電通若者研究部は若者が抱く「不安」の内容をライフステージ別にランキングしているが、それによると、「20代社会人」の59.3%が「お金」を上げており、それに40.8%の「仕事」が続く。「若いうちから、お金や仕事に不安を感じているのは、いまの若者ならではの特徴」<sup>3)</sup>と電通若者研究部は見る。

図表 6 現在不安だと思うこと（ライフステージ別）

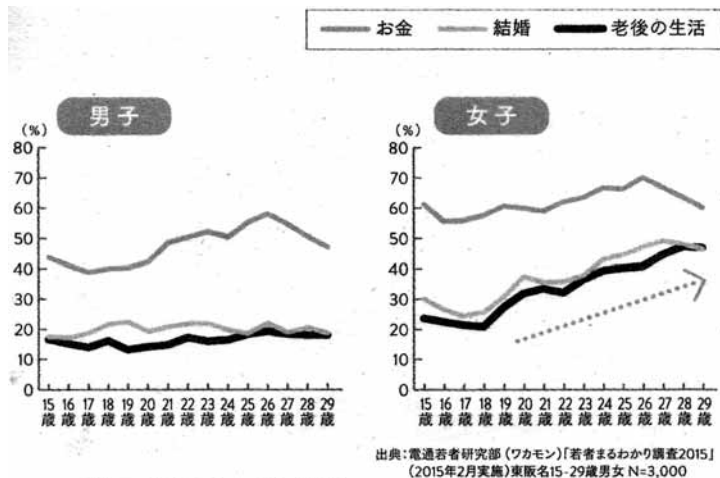
高校生(n=586)			大学生(n=812)			20代社会人(n=1602)		
1	受験・進学	51.9%	1	就職	60.3%	1	お金	59.3%
2	就職	51.2%	2	お金	53.0%	2	仕事	40.8%
3	お金	47.4%	3	仕事	46.8%	3	結婚	32.4%

出典：電通若者研究部（ワカモン）「若者まるわかり調査2015」（2015年2月実施）東版名15-29歳男女 N=3,000

出所 電通若者研究部編『若者離れ』、97頁

ちなみに、男子は「お金」の不安スコアが25歳から27歳にかけて緩やかに高まっていく傾向にあるが、女子の場合は「お金と同様、20歳を過ぎたあたりから大きく上昇していく項目がふたつ」あるとする。「結婚」と「老後」である<sup>4)</sup>。結婚できなかったら、老後は一人かもしれないという不安からであるとする。「目の前の不安だけでなく、もはや老後まで不安なのが、いまの若者たちにとってのリアル」<sup>5)</sup>なのだという。

図表 7 現在不安だと思うこと（年齢別）



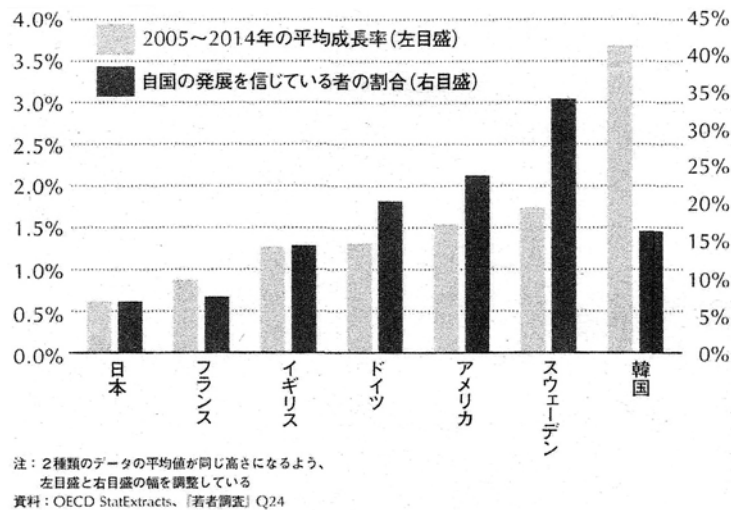
出所 電通若者研究部編『若者離れ』、98頁



## (2) 将来の発展可能性

さて、内閣府が2013年に実施した『わが国と諸外国の若者の意識に関する調査』は、日本、アメリカ、イギリス、スウェーデン、フランス、ドイツ、韓国に住む13歳から29歳までの若者1000人から1200人を対象に実施したインターネットによるWeb調査である。そこでも「将来発展していく可能性があること」を選んだ日本の若者はわずか7.1%しかない。日本の若者は既に日本は成熟した段階に達しているという認識からか、自国の成長に信頼と期待を寄せていないのである。その数値は7ヵ国中最下位である。日本の将来を憂う日本の若者の姿が見て取れる。

図表 8 平均成長率と自国の経済成長に対する信頼



出所 鈴木賢志『日本の若者はなぜ希望を持っていないのか』、47頁

## (3) 自分の将来への思い

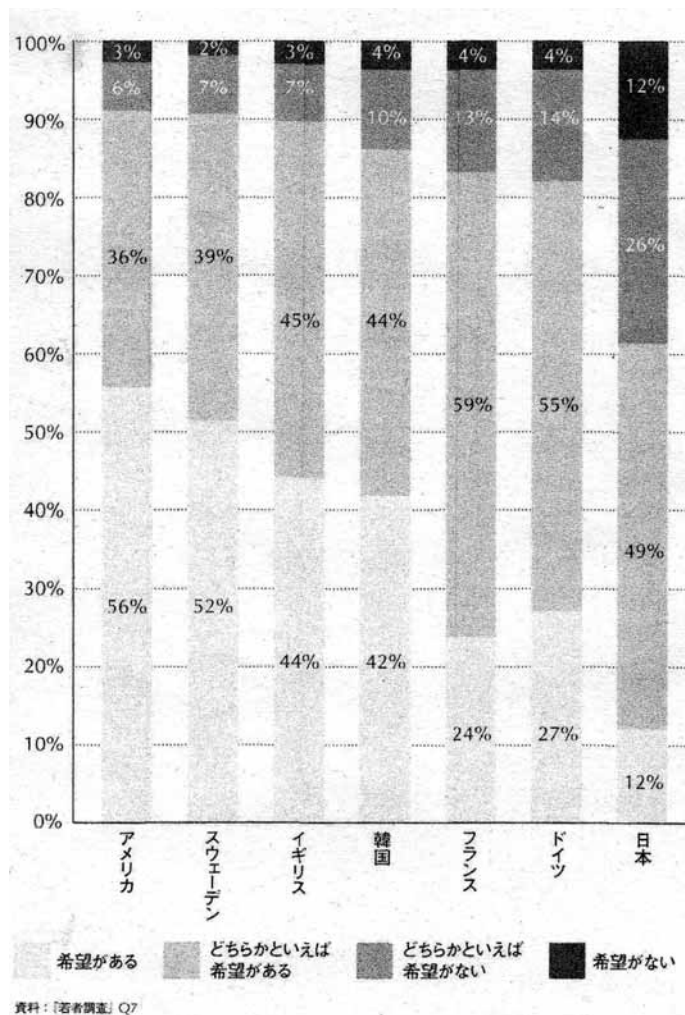
内閣府の同調査には「あなたは自分の将来のことについて、どれくらい心配ですか」という質問項目があり、7ヵ国の若者がそれぞれに答えているのだが、その答えを見ると、最も将来を憂っているのは韓国で、84%の若者がその将来を危惧している。そして、次いで多いのが日本である。日本の若者の場合も79%の者が自分の将来を心配しているのである。その内訳を見てみると、42%の者が「心配」と答え、37%の者が「どちらかといえば心配」と答えている。「心配していない」と答えた若者は6%にすぎない。将来を憂い、不安を覚えるのは若者の常だが、それにしても日本の若者のそれは高い。

電通若者研究部が2015年に実施した調査でも、21%の者が「不安」と答え、43.4%の者が「どちらかといえば不安」と答えていた。内閣府の調査と比べると、多少の改善が見られるが、またそれは日本の将来に対する不安よりは低い数値だが、それでも看過できる数値ではない。

#### (4) 自分の将来についての希望の有無

このような将来への憂いは当然の如く将来への低い希望となって現れている。内閣府の同調査には「あなたは、自分の将来について明るい希望を持っていますか」という質問があるが、その質問では、日本以外の国々では8割のものが「希望がある」「どちらかといえば希望がある」と答えていたのに対し、すなわち、自国の将来に対して明るい希望を持っていたのに対して、日本の場合は両者を合わせても6割をやっと超える程度である。「希望がある」と答えた者は、わずか12%しかいない。4割近くのもの「どちらかといえば希望がない」もしくは「希望がない」と答えていた。アメリカやスウェーデンの「希望あり」の9割を考えると、日本の6割は寂しい限りである。

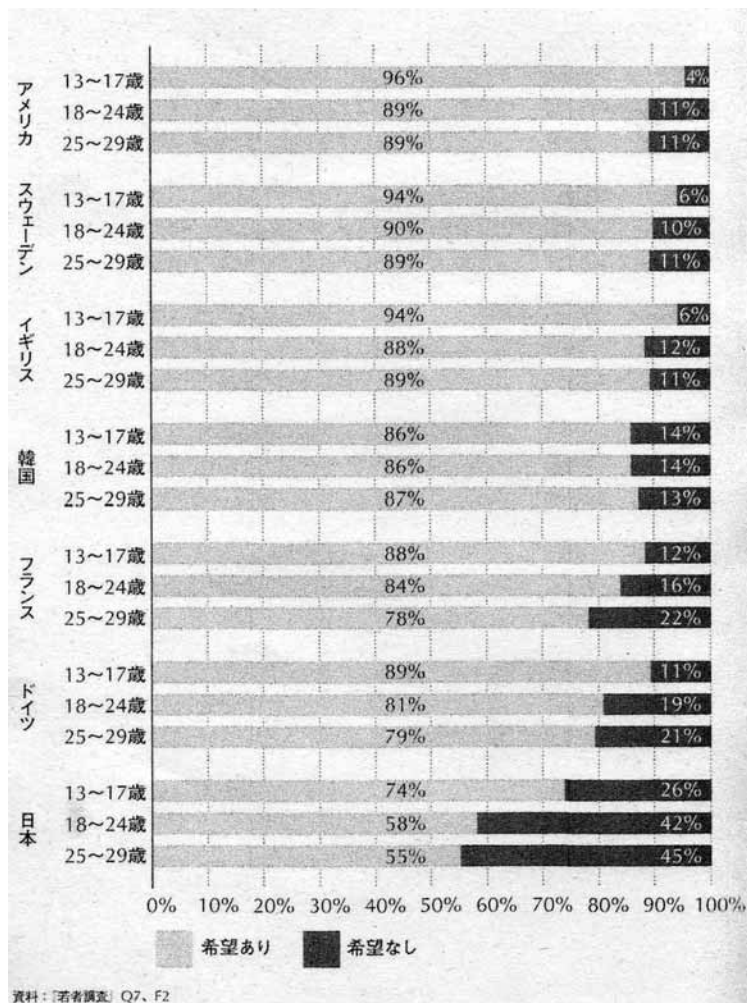
図表9 自分の将来に希望があるか



出所 鈴木『日本の若者はなぜ希望が持てないのか』、23頁

それでも、将来についての希望に関しては、いずれの国においても「年齢期別」に特徴が見られ、13～17歳までにあった希望の割合は、18～24歳になるとその割合を下げてしまう。「ただし、その差の大きさは、国によって異なり」、韓国のように落差のない国もあるが、日本の場合は7カ国中「この落差が最も大きい」のである。「日本の中学・高校生における希望の水準は他の国々と比べてもともと低いのに、高校を卒業したあとにそれがさらにぐっと下がる」のである。「日本以外の国々では、20歳代後半になっても8割かそれを超えるほどの若者が『希望あり』と回答しているが、「日本では18歳を超えると、『希望なし』の若者が4割を超えるのである」<sup>6)</sup>。日本の将来に対する暗い認識は日本の若者たちから明らかに希望を奪っているということである。

図表10 自分の将来に希望があるか 年齢期別



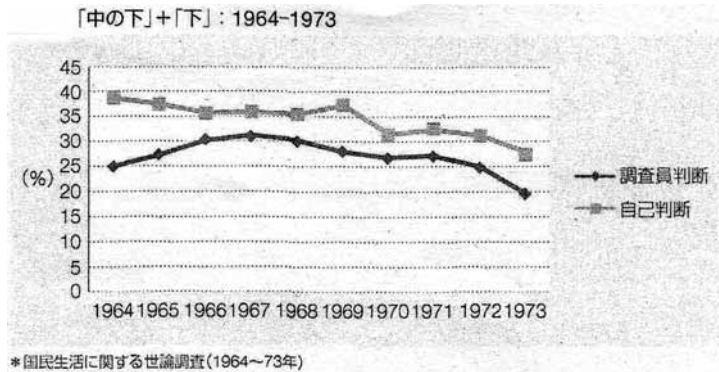
出所 鈴木『日本の若者はなぜ希望が持てないのか』、25頁

その証拠に「あなたが40歳くらいになったとき、どのようになっていると思いますか。」との問いに対して、「幸せになっている」「(「そう思う」「どちらかといえばそう思う)」と回答した者の割合は7カ国中最低の66.2%である。日本以外の国が軒並み8割を超える中、日本のみが突出してその割合を下げている。ちなみに、トップがフランスの87.4%、次にアメリカの86.8%、その後にドイツの86.2%、イギリスの86.1%、スウェーデンの82.1%、韓国の81.6%が続く。自分の将来に希望を持ってない日本人の姿が浮き彫りになっている。

##### (5) 日本人のアンケートに対する回答傾向

それでもこのようなアンケートに関しては、日本人は「自分の位置を低めに答える傾向」<sup>7)</sup>があることが井田正道によって指摘されている。額面通りには受け取れないというのである。例えば政府によって今も継続的に実施されている「国民生活に関する世論調査」は、1964年から1973年までは調査対象者本人だけでなく、訪問した調査員自身が調査対象者の生活レベルを5段階に分けて評価するというものであったが、そこでは回答者の自己判断と調査員の判断でズレが見られ、回答者はいずれも自分の生活を実際よりも低く回答していたのである。現在の生活程度を聞かれた場合、やや低めに答える傾向にあった。

図表11 「国民生活に関する世論調査」(1964年～1973年)



出所 井田正道『世論調査を読む』、62頁

例えば、自分の生活を「上」ないし「中の上」に位置づけていた割合は、本人の回答よりも調査員の判断の方が一貫して高かったのである。調査員の判断では2割のものは世間よりも生活程度が高いと判断していたが、調査対象者でそのように回答したものは1割に満たなかった。「中の下」あるいは「下」とする割合は常に回答者の方が調査員よりも高かったのである。

また同調査では、そのような全国的な位置づけのほかに「この辺(部落・町内)では」どの程度だと思いますか」という自分の生活レベルを具体的に位置づけられる設問も用意されていたが、ここでも「上」や「中の上」と答えた者は1割程度にすぎず、4割のものが世間よりも「下」、つまり「中の下」や「下」と答えていた。「目に見える狭い範囲に限定しても、自分の生活程度を低めに答える傾向に変わり」なかったのである。

当然、同調査が個別訪問面接法という調査方法を採用し、調査対象者が調査員に向かっ

て「私は人並み以上の生活をしています」と答えづらい環境にあったこともその一因として働いていようが、それでも井田が指摘するところによれば、訪問留置法による調査でも回答傾向は変わらなかったという<sup>8)</sup>。調査方法の問題ではないということである。その証拠に、1996年、1997年、1999年の「国民生活に関する世論調査」では、生活だけではなく、より具体性の高い資産（土地・家屋・預貯金等）についても同様の5段階を用いて質問しているが、すなわち、「お宅の資産（土地・家屋・預貯金等）の程度は、世間一般からみて、この中ではどれに入ると思われますか」と相対的な位置づけを尋ねているが、「上」あるいは「中の上」と回答する人よりも、「中の下」あるいは「下」と答えた人の方がかなり多かったのである。「中の中」を中心とした正規分布にはならなかった。自分の資産が世間よりも上であると答えた人は3回とも1割に満たなかったが、世間よりも下であると回答した人は、3，4回とも4割を超えていたのである。生活程度が世間より上と答えた人は約1割で、資産に関してもそう答えた人の割合とあまり変わらなかったが、生活程度が世間より下であると回答した人は3割程度であった。資産に関する質問に対しては、生活程度以上に自分は世間より下であると回答する傾向が強いのである。いずれにせよ、日本人は生活にまつわるこのような質問に対しては全般的に低く回答する傾向があるということである。

しかし、そうした日本人の回答傾向を考慮に入れても、上記日本人の希望の低さは際だっている。その他の国々と比較しても、その低さは突出している。将来に希望を見出せない日本の若者は多いのである。

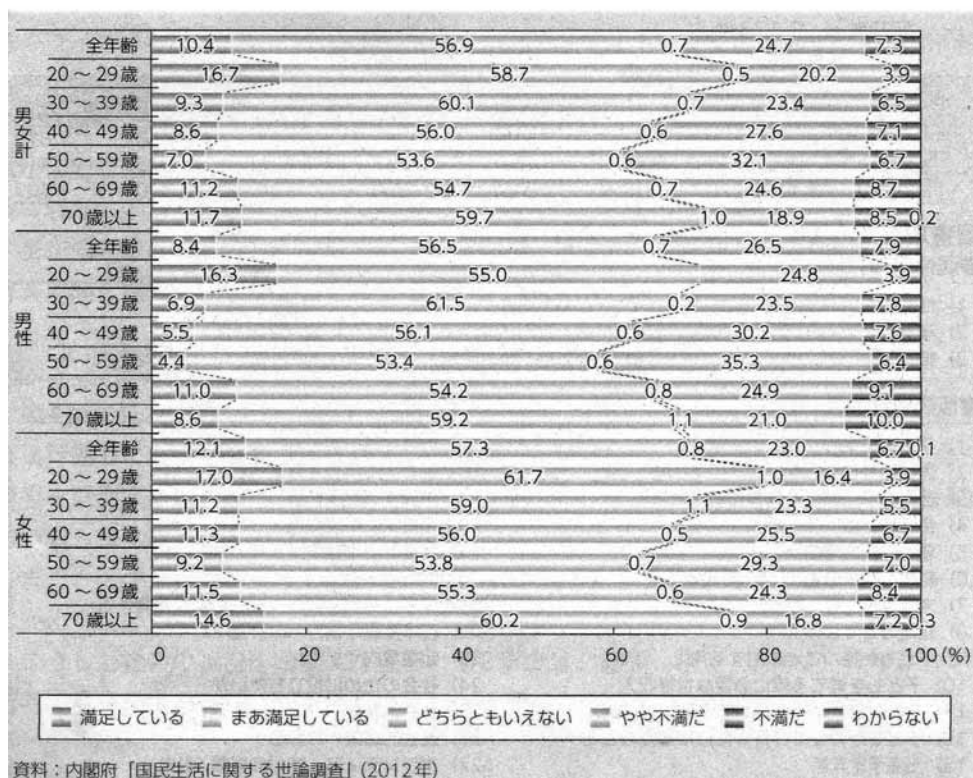
#### (6) 現状への思い—現在の生活に満足する若者たち

しかし、そのような現状認識、将来への強い不安があるものの、幸福感に関しては、日本人のそれはそれほど低いわけではなく、古市憲寿がその著『絶望の国の幸せな若者たち』で示したように、むしろ今の若者たちはかなり幸せを感じながら生きているのである。

内閣府が2012年に実施した「国民生活に関する世論調査」によってもそれは何え、2012年現在で、20歳代、30歳代のそれぞれ約7割が現在の生活に概ね満足（「満足」または「まあ満足」）と回答し、この数値、すなわち、20～30歳代の割合は、他の年齢層である40～50歳代と比べてもとても高い数値を示している。



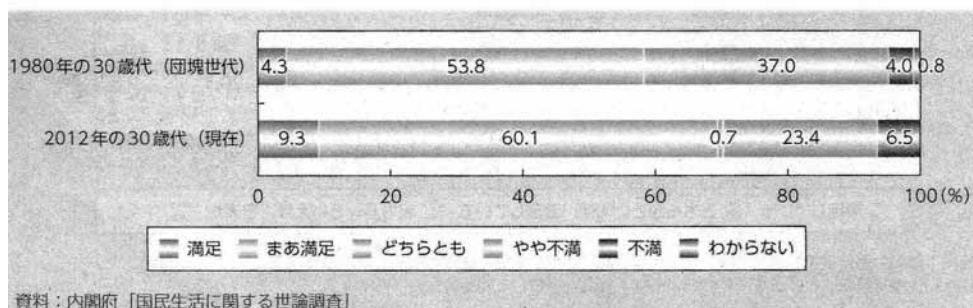
図表12 現在の生活に対する満足度



出所『厚生労働白書』、38頁

団塊の世代が30歳代だった頃の1980年時点のそれと比べても、2012年の30歳代の「現在の生活に対する満足度」は高いのである。2012年のそれは「満足」の9.3%に「まあ満足」の60.1%を加えると、69.4%の者が満足と答えていたのに対して、1980年のそれは「満足」の4.3%に「まあ満足」の53.8%を加えても、58.1%の者しか満足を表していない。

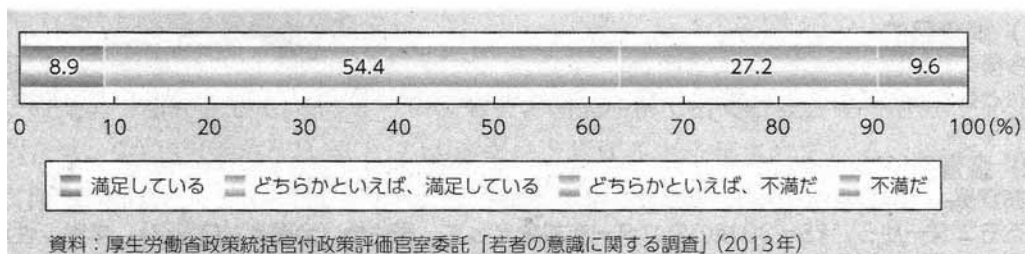
図表13 現在の生活に対する満足度（1980年の30歳代との比較）



出所『厚生労働白書』、38頁

同様の結果は、厚生労働省が2013年に実施した「若者の意識に関する調査」でも伺え、15～39歳の若者の8.9%が現在の生活に「満足している」と答え、54.4%の若者が「どちらかといえば満足している」と答えている。合わせて約6割の若者が現在の生活に満足していた。

図表14 現在の生活への満足度（全体）

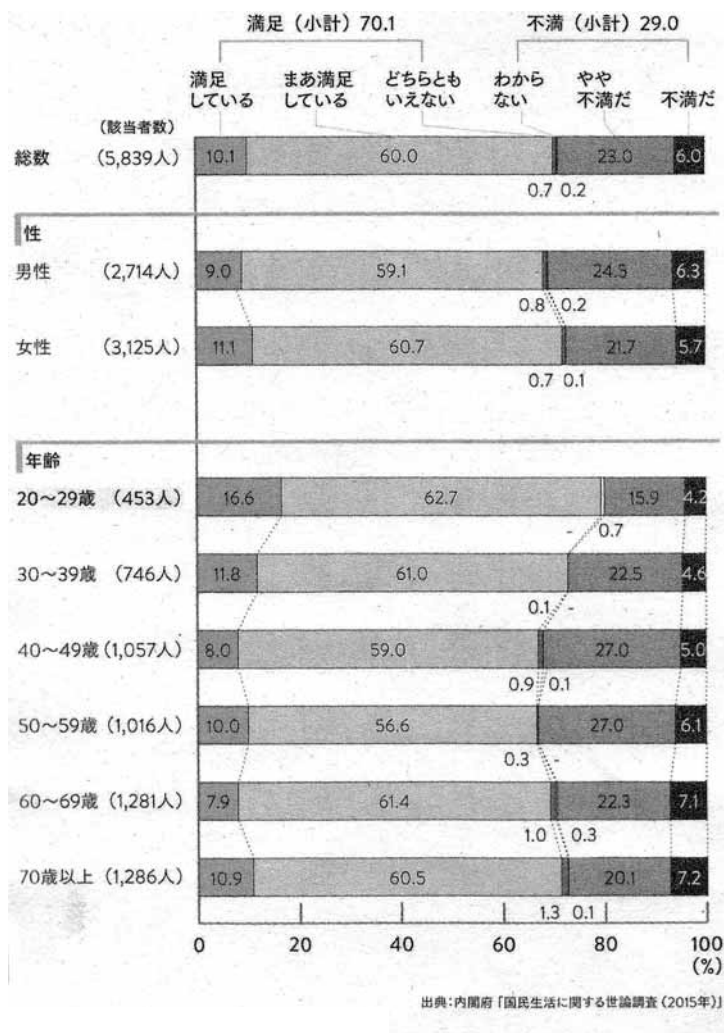


出所『厚生労働白書』、38頁

内閣府が2015年に実施した直近の「国民生活に関する世論調査」を見ても、20代から30代の若者の「現在の生活」に対する満足度（「満足している」「まあ満足している」の合計）は高く、全体では70.1%の者が「満足する」というなか、20代の「現在の生活に対する満足度」は79.2%と最も高く、それに72.8%の30代の若者が続く。それに続くのは40代の中年ではなく、70代以上の高齢者で、その数値71.4%である。そしてその70代高齢者に60代が続き、「現在の生活に対する満足度」が最も低くなるのが50代である。その数値66.6%である。

このように、上記過去のデータと変わらず、20代の若者が最も現在の生活に満足しているのである。5人に1人が満足しているという計算になる。しかも、16.6%の者は「現在の生活」に対して「満足している」と積極的に答えている。ちなみに、現在の生活に対する満足度は男性よりも女性の方が高い。男性のそれが68.1%であるのに対して、女性のそれは71.8%であった。

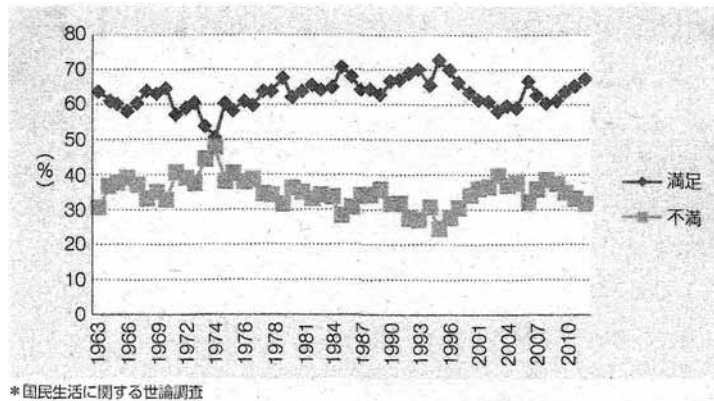
図表15 現在の生活への満足度（全体）



出所 電通若者研究部編『若者離れ』、94頁

それでも生活に対する満足度というのは、「必ずしも失業率やGDPなどの経済指標と一致しない」<sup>9)</sup>ということが井田によって指摘されている。井田は過去の「国民生活に関する世論調査」から、日本人は「自分の生活程度を低めに回答する傾向がある」一方で、「生活に対しては『不満』とは答えたがらない心理」を「働」かせているとする。

図表16 生活満足度：1963－2012



出所 井田『世論調査を読む』、83頁

例えば、「バブル崩壊」以降、「株価」や「失業率」など「経済指標は大きく変化したにもかかわらず、国民の生活満足度の分布は安定的に推移している」とする。「同調査データによれば、満足派の割合はおおむね6割から7割程度で推移しており、不満派は3割前後の水準で推移している」という<sup>10)</sup>。むしろ「生活満足度が最も高かったのは80年代末から90年代初頭にかけてのバブル期ではなく、バブルが崩壊し、金融危機などが発生した90年代中盤であったという。井田は「株価や失業率などの経済指標と、意識調査」との間では「ズレが認められる」ことを指摘する<sup>11)</sup>。

そればかりか、井田によれば、「生活満足度に関する回答の分布は調査で用いる質問文や回答選択肢の文言によって」も「異なる」と言う。

図表17 NHK調査1978年～2003年

「満足している」	24-26
「どちらかといえば満足している」	61 (6回全て)
「どちらかといえば不満だ」	10-12
「不満だ」	2 (6回全て)

%

出所 井田『世論調査を読む』、84頁

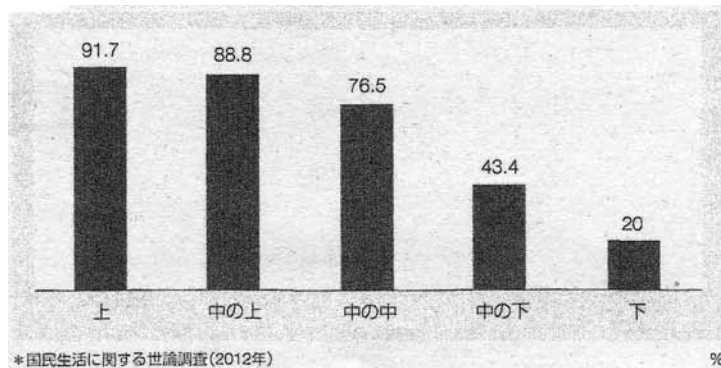
例えば、NHK放送文化研究所は1978年から5年おきに世論調査を実施しているが、回答選択肢に「どちらかといえば」という言葉を加えれば、満足派のレンジはさらに跳ね上がるという。NHK調査は1978年から2003年まで計6回に渡ってそれを実施しているが、四半世紀に渡って生活満足度の回答分布にほとんど変化がみられないばかりか、「満足している」または「どちらかといえば満足している」という満足派のレンジは85～87%と高くなっているのである。反対に「不満だ」「どちらかといえば不満だ」とする不満派のレンジは12～14%に留まる。

回答選択肢の表現を違えただけで、「国民生活に関する世論調査」よりも満足派の回答



が高くなっているのである。しかし、不満派が満足派よりも少ないという点では両者は変わらない。「国民生活に関する世論調査」においても、NHK調査においても現在の生活に満足する日本人の姿は共通しているのである<sup>12)</sup>。「満足」が「不満足」を凌駕する傾向はずっと続いている。

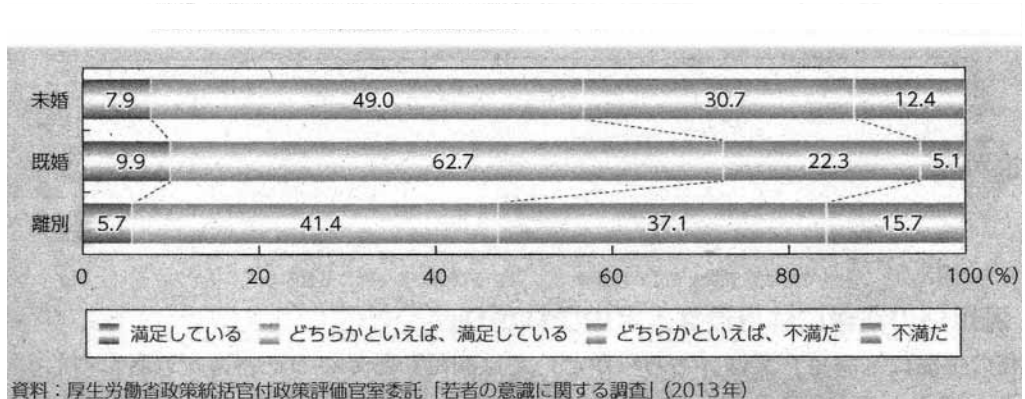
図表18 生活に満足している人（生活程度別）



出所 井田『世論調査を読む』、86頁

それでも日本人の生活満足度は階層意識との関連性が強く、帰属集団を「上」「中の上」「中の中」「中の下」「下」と分けた場合、「上」「中の上」「中の中」に帰属するとした者の生活に対する満足度は高いが、「中の下」「下」に帰属すると答えた者の満足度は低いことが指摘される。階層意識の低さは生活に対する満足度の低さとなって表れているのである。確かに、現在の若者調査でも、未婚者や離別者、低収入の人、安定性の低い就業形態で働く者は現状に対する満足の割合は低くなっている。

図表19 現在の生活への満足度（未婚別）

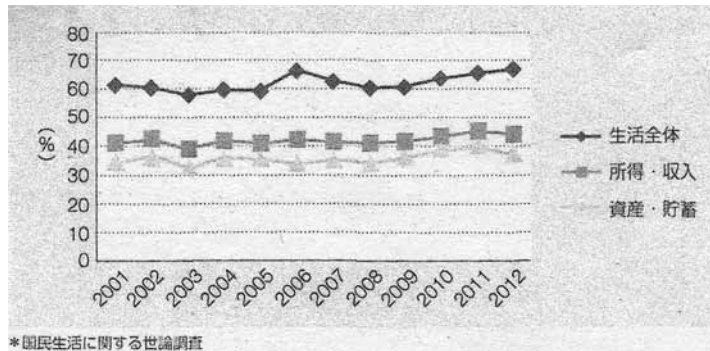


出所『厚生労働白書』、39頁



しかし、階層意識といっても、それは経済的理由だけではなく、すなわち、所得や収入の多寡、さらには資産・貯蓄額にのみに起因するものでもなく、むしろそのような具体的な項目について尋ねると、日本人全般が不満に感じ、不満が満足を凌駕してしまうのである。それは1998年調査から変わらない。1998年調査以来、収入においても、資産・貯蓄においても、不満とするものの方が多い状態が続いている。

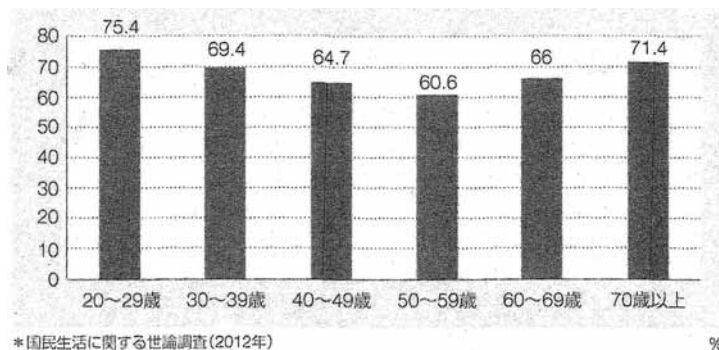
図表20 満足している人（生活、所得、資産）：2001－2012



出所 井田『世論調査を読む』、87頁

井田は、1996年11月に実施された杏林大学プロジェクトの全国世論調査をもとに様々な個人の社会的属性と生活満足度との関係を調べたが、そこで明らかにされた「生活満足者が多い属性」には「若年層」と「高齢者」とが入っており、「中年層」は「生活不満者が多い属性」に含まれていた。「国民生活に関する世論調査」からも伺えるように、日本人は一様に現在の生活に満足しているわけではないのである。「生活満足度に関する年齢別の分布をみると」、そこには「V字型のパターン」が見られるのである。「年功序列型賃金体系からすると平均所得が最も高いはずの50歳代の生活満足度が最も低く、平均所得が低い20歳代や多くの方がリタイアして『苦しい年金生活』を送っている人が多いであろう70歳以上で満足度が高いという結果」になっていたのである。しかも、回答には性差も見られ、女性の方が男性よりも満足度が高い状態が長い間続いている。階層意識に関しても、「中の下」あるいは「下」と回答する人のパーセンテージは男性よりも女性の方が少ない傾向にあるのである<sup>13)</sup>。異性間のこうした相違については稿を改めて検証する。

図表21 生活に満足している人（年齢別）



出所 井田『世論調査を読む』、88頁

まず高齢者に関してだが、井田は「高齢者独特の回答傾向に原因」を見る。「高齢層は社会に対して批判的な回答が少なく、どうも『悟り』を開いたような回答が多く見られる」という。「その結果、満足か不満かをきかれても、不満と答えにくい回答結果をもっていられると考えられる」とする。

一方、「高齢者と対極にあるはずの若者」が「高い」のは、「生活に対する不満要素が少ないから」とする。「例えば、同じ調査の階層意識の分布をみると、『上』と『中の上』とを合計した割合は、20歳代が最も高く、また『中の下』と『下』を合計した割合は20歳代が最も低い」のである。「また、去年よりも生活が悪化したという人の割合も他の年齢層よりも低いし、今後の生活に関する質問に対しても『悪くなっていく』という人の割合は中高年層よりも低い」のである<sup>14)</sup>。

井田は、階層意識の上位位置づけに、若者の生活に対する満足度が高い理由を見る。それは生活に対する不満要素を抱かせないほどのものなのである。

確かに若者は中年層と比べれば、負うべき経済的負担は少ない。教育費に対する心配も、住宅ローンの返済も、さらには老親の介護の心配もなく、手にした所得は、例えそれが少額であろうともそのまま消費に向けられる可能性を有す。ある種「身軽」と言っても過言ではない状態が現状を肯定させる環境を整えているといえる。しかし、それだけであろうか。確かに生活に対する不満要素は中高年などと比較すれば、少ないだろうが、現在の生活に満足という回答にはもっと別の、積極的な理由があるように思われる。この理由に関しては次号で検討する。

## 結語

以上のように、今の若者を取り巻く社会・経済環境は非常に厳しく、変わりゆく人口構成からいっても、また非正規化を余儀なくされる雇用状況からいっても、さらには広がりゆく所得格差からいっても、若者に明るい未来を予想させるものではなかった。世界経済における日本のプレゼンスも低下するなか、今若者たちは日本の発展可能性を信じ切れずにいる。むしろ阪神淡路大震災や東日本大震災、世界各国で起こるテロ事件、さらには低

年齢化する凶悪犯罪などの社会不安と相まって、それらは若者の意識に暗い影を落とす。若者は日本の未来に明るい希望を見出せないばかりか、自分の将来に対しても期待できずにいる。その数値はアンケートに対する日本人の低い回答傾向を差し引いても看過できるものではない。米、英、仏、独、スウェーデン、韓国などと比べても、その差は歴然としている。

しかし、そのような現状認識、さらには将来への不安があるものの、現在の生活に高い満足を示しているのが現代の若者なのである。青春時代をまさに失われた20年のなかで過ごし、豊かさを享受したとは言えない彼ら彼女らは、現在の生活に正の評価を与えているのである。今の生活を肯定的に捉えている。中高年と比べ、負うべき経済的負担は少なく、ある種「身軽」と言っても過言ではない状態が今の若者をして現状を肯定させるまでになっていると思われるが、それだけが理由とは思えない。現在の生活に満足という回答にはもっと別の、積極的な理由があるように思われる。次号ではさらに若者の意識に迫り、若者が現状に満足する理由を明らかにする。

## 注

- 1) 厚生労働省編『平成25年版厚生労働白書』は、「結婚、出産、子育て、仕事というライフイベントに関連した意識に焦点を当てている」ため、若者の範囲をそのように定めている。同書、2頁。
- 2) この期のデータは同年の総務省統計局『国勢調査』による。
- 3) 電通若者研究部編『若者離れ』エムディエヌコーポレーション、2016年、97頁。
- 4) 同上、98頁。
- 5) 同、100頁。
- 6) 鈴木賢志『日本の若者はなぜ希望を持ってないのか』草思社、2015年、22－24頁。
- 7) 井田正道『世論調査を読む』明治大学出版会、2013年、62頁。
- 8) 井田、同上、64－65頁。
- 9) 井田、同、82頁。
- 10) 同、83頁。
- 11) 同、84頁。
- 12) 同、84－85頁。
- 13) 同、86－88頁。
- 14) 同、89－90頁。